



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東  
 コード番号 2981 URL <https://landix.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-3427-7711  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,162	54.0	1,006	526.0	986	584.9	645	575.6
2021年3月期第2四半期	3,352	△32.3	160	△78.3	143	△80.3	95	△80.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 645百万円(575.6%) 2021年3月期第2四半期 95百万円(△80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	228.39	226.66
2021年3月期第2四半期	34.17	33.73

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,476	5,356	51.1
2021年3月期	9,021	4,820	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,356百万円 2021年3月期 4,820百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	21.8	1,100	63.6	1,050	64.3	650	51.4	227.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,827,793株	2021年3月期	2,824,293株
2022年3月期2Q	78株	2021年3月期	78株
2022年3月期2Q	2,825,821株	2021年3月期2Q	2,795,530株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症によって世界的規模で経済が停滞する中、国内におけるワクチン接種の開始や度重なる緊急事態宣言の結果、新型コロナウイルス感染症の影響はある一定程度の回復の兆しを見せたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、当社グループが主力事業領域とする国内不動産住宅市場においては、生活スタイルの変化に連動した住宅購入ニーズを取り込み、市場動向は堅調に推移しております。

当社グループが属する不動産業界においては徐々にDX化が進み、顧客は住宅に対してより多くの選択肢や判断軸を持つようになり、価値観は多様化しております。さらに、相続による土地売却や、収益用資産としての不動産購入をはじめとし、不動産事業者が果たすべき社会的役割は、より一層重要性を増しております。

こうした社会的変化の中、当社グループは富裕層顧客をメインターゲットとして東京の城南エリア（世田谷区、目黒区、渋谷区、港区、大田区、品川区）を中心に事業を展開し、同時に当社独自の建築請負マッチングプラットフォーム「sumuzu Matching」のサービス拡充を行ってまいりました。また、フィールドセールスとインサイドセールスを組み合わせた中長期的な顧客フォローを重要な営業方針とし、顧客に対する高品質な不動産コンサルティングサービスの提供に注力し、その結果、当第2四半期連結累計期間における成約顧客のうち3割程度がリピート・紹介顧客による取引となっており、サービス品質確保に一定の効果を上げることができました。

リアルな不動産ビジネスである不動産売買、不動産売買仲介における集約数、および販売用物件仕入がともに堅調に推移し、今後の成長余力を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,162,606千円（前年同期比54.0%増）、営業利益は1,006,026千円（前年同期比526.0%増）、経常利益は986,236千円（前年同期比584.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は645,385千円（前年同期比575.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①sumuzu事業

sumuzu事業においては、住宅ニーズの高まりを背景として当第2四半期連結累計期間を通じて集客数が好調に推移し、販売計画が当初の予定どおりに進捗いたしました。また、収益不動産の販売が売上高及び利益に大きく寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,135,956千円（前年同期比54.4%増）、セグメント利益は1,110,583千円（前年同期比319.4%増）となりました。

## ②賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件が多い状況にあるため、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去などはなく、前第2四半期連結累計期間並みの賃料収入を確保することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は26,056千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は11,181千円（前年同期比1.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,455,538千円増加の10,476,885千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,493,020千円増加の8,438,516千円となりました。これは主に現金及び預金が791,430千円増加し、棚卸資産が578,018千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、37,482千円減少の2,038,368千円となりました。これは主に有形固定資産が63,142千円減少し、投資その他の資産が25,689千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、919,124千円増加の5,120,294千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、851,777千円増加の3,905,616千円となりました。これは主に短期借入金が351,286千円増加し、未払法人税等が329,527千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、67,346千円増加の1,214,678千円となりました。これは主に長期借入金が84,578千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、536,413千円増加の5,356,591千円となりました。これは主に剰余金の配当を112,968千円実施したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を645,385千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付で公表致しました2022年3月期の連結業績予想においては、度重なる緊急事態宣言の発令など引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続し先行き不透明な状況が続くことが予想される一方で、富裕層顧客を対象とした不動産市場においては比較的安定した需要が継続するとの前提に立ち見通しを立てております。

これまでのところ新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は限定的であり、とりわけ利益面につきましては順調に業績進捗しておりますが、国内外における潜在的な業績変動要因やさらなる事業拡大のための先行投資の実施可能性等を総合的に勘案した結果、2021年5月14日公表の連結業績予想を据え置くことといたしました。なお、今後の業績の推移により見直しの必要性が生じた場合には、すみやかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,533	4,434,964
棚卸資産	3,183,339	3,761,357
その他	118,623	242,194
流動資産合計	6,945,495	8,438,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	426,779	403,370
減価償却累計額	△114,609	△119,910
建物及び構築物（純額）	312,169	283,459
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△25,793	△26,223
車両運搬具（純額）	2,586	2,156
工具、器具及び備品	20,384	21,121
減価償却累計額	△14,412	△15,391
工具、器具及び備品（純額）	5,972	5,729
土地	1,560,376	1,361,381
建設仮勘定	46,694	211,929
有形固定資産合計	1,927,800	1,864,657
無形固定資産	181	153
投資その他の資産	147,868	173,558
固定資産合計	2,075,850	2,038,368
資産合計	9,021,346	10,476,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,679,900	3,031,186
1年内返済予定の長期借入金	90,818	77,235
未払法人税等	36,099	365,627
賞与引当金	1,542	22,775
その他	245,477	408,791
流動負債合計	3,053,838	3,905,616
固定負債		
長期借入金	1,095,810	1,180,389
その他	51,520	34,288
固定負債合計	1,147,331	1,214,678
負債合計	4,201,169	5,120,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	486,594	488,554
資本剰余金	699,462	701,422
利益剰余金	3,634,311	4,166,805
自己株式	△191	△191
株主資本合計	4,820,177	5,356,591
純資産合計	4,820,177	5,356,591
負債純資産合計	9,021,346	10,476,885

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,352,007	5,162,606
売上原価	2,665,882	3,515,488
売上総利益	686,125	1,647,118
販売費及び一般管理費	525,408	641,091
営業利益	160,716	1,006,026
営業外収益		
還付加算金	462	62
不動産賃貸料	151	156
その他	22	65
営業外収益合計	636	284
営業外費用		
支払利息	16,175	19,309
その他	1,184	765
営業外費用合計	17,359	20,074
経常利益	143,993	986,236
特別利益		
保険解約返戻金	12,533	6,789
特別利益合計	12,533	6,789
税金等調整前四半期純利益	156,526	993,025
法人税等	61,001	347,639
四半期純利益	95,524	645,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,524	645,385

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	95,524	645,385
四半期包括利益	95,524	645,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,524	645,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,325,457	25,748	3,351,205	802	3,352,007	—	3,352,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,325,457	25,748	3,351,205	802	3,352,007	—	3,352,007
セグメント利益	264,808	11,370	276,179	802	276,981	△116,265	160,716

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,355千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,135,956	26,056	5,162,013	593	5,162,606	—	5,162,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,135,956	26,056	5,162,013	593	5,162,606	—	5,162,606
セグメント利益	1,110,583	11,181	1,121,765	593	1,122,358	△116,331	1,006,026

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,422千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物12,703千円、土地198,995千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。